

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況			区分		区分		区分																																																																																																																		
								平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																			
市町村名	伊佐市		地方交付税種地	1-1	財政健全化等	×	歳入総額	17,311,949	16,159,531	実質収支比率	4.8	3.4																																																																																																																		
					財源超過	×	歳出総額	16,685,127	15,738,808	経常収支比率	83.5	90.8																																																																																																																		
人口	22年国調(人)	29,304	産業構造			歳入歳出差引	626,822	420,723	(※1)	(90.5)	(96.6)																																																																																																																			
	17年国調(人)	31,499				首都	×	迎年度に繰越すべき財源	140,523	89,670	標準財政規模	10,117,646	9,709,550																																																																																																																	
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	29,747	第1次	17年国調	3,008	12年国調	3,180	近畿	×	実質収支	486,299	331,053	公債費負担比率	15.3	17.0																																																																																																															
	22.03.31(人)	30,276		増減率(%)	-7.0	20.3	20.2	中部	×	単年度収支	155,246	-141,265	健全化判断比率	-	-																																																																																																															
面積(km ²)	392.36		第2次	過疎	○	山振	○	低開発	×	積立金	1,232,395	628,125	実質赤字比率	-	-																																																																																																															
	人口密度(人/km ²)	75		25.5	29.4	指数表選定	×	積立金取崩し額	-	100,000	繰上償還金	-	144,639	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																														
世帯数(世帯)	12,798		第3次	8,011	7,952	54.1	50.4	実質単年度収支	1,387,641	531,499	14.6	15.7	将来負担比率	54.4	79.2																																																																																																															
	世帯数(世帯)	12,798		25.5	29.4	8,011	7,952	54.1	50.4	基準財政収入額	2,604,711	2,875,865	資金不足比率(※3)	-	-																																																																																																															
職員の状態																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,531,205	14,668,016																																																																																																																				
	市区町村長	1	7,146	一般職員	250	847,500	3,390	うち公的資金	13,731,157	13,748,198																																																																																																																				
	副市区町村長	1	5,652	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,909,940	2,352,787																																																																																																																				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	6	18,252	3,042	収益事業収入	-	-																																																																																																																				
	教育長	1	5,238	教育公務員	6	22,138	3,690	土地開発基金現在高	593,245	592,816																																																																																																																				
	議会議長	1	3,680	臨時職員	-	-	-	積立金	4,152,961	2,920,566																																																																																																																				
	議会副議長	1	2,830	合計	256	869,638	3,397	財政調整基金	67,296	67,046																																																																																																																				
	議会議員	20	2,660	ラスバイレス指数	-	-	98.7	減債基金	728,934	385,254																																																																																																																				
	現在高	-	-	-	-	-	-	その他特定目的基金	-	-																																																																																																																				
	現在高	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																				
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="4">(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業</td> <td></td> <td>(8) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 伊佐湧水消防組合</td> <td colspan="3">(18) 菱刈泉熱開発有限会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 伊佐北始良環境管理組合</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 伊佐北始良火葬場管理組合</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 大口地方卸売市場管理組合</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 始良・伊佐地区介護保険組合</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療広域連合特別会計)</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)				(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業		(8) 簡易水道事業特別会計		(10) 伊佐湧水消防組合	(18) 菱刈泉熱開発有限会社					(3) 老人保健特別会計				(9) 農業集落排水事業特別会計		(11) 伊佐北始良環境管理組合						(4) 介護保険事業特別会計						(12) 伊佐北始良火葬場管理組合						(5) 介護サービス事業特別会計						(13) 大口地方卸売市場管理組合						(6) 後期高齢者医療特別会計						(14) 始良・伊佐地区介護保険組合												(15) 鹿児島県市町村総合事務組合												(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(17) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療広域連合特別会計)			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																																																						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業		(8) 簡易水道事業特別会計		(10) 伊佐湧水消防組合	(18) 菱刈泉熱開発有限会社																																																																																																																					
		(3) 老人保健特別会計				(9) 農業集落排水事業特別会計		(11) 伊佐北始良環境管理組合																																																																																																																						
		(4) 介護保険事業特別会計						(12) 伊佐北始良火葬場管理組合																																																																																																																						
		(5) 介護サービス事業特別会計						(13) 大口地方卸売市場管理組合																																																																																																																						
		(6) 後期高齢者医療特別会計						(14) 始良・伊佐地区介護保険組合																																																																																																																						
								(15) 鹿児島県市町村総合事務組合																																																																																																																						
								(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																						
								(17) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療広域連合特別会計)																																																																																																																						

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,062,445	17.7	3,062,445	31.7	普通税	3,062,147	100.0	27,701	
地方譲与税	225,274	1.3	225,274	2.3	法定普通税	3,062,147	100.0	27,701	
利子割交付金	7,722	0.0	7,722	0.1	市町村民税	1,071,465	35.0	27,701	
配当割交付金	1,026	0.0	1,026	0.0	個人均等割	35,014	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,114	0.0	1,114	0.0	所得割	726,174	23.7	-	
地方消費税交付金	264,776	1.5	264,776	2.7	法人均等割	63,252	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	247,025	8.1	27,701	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,514,259	49.4	-	
自動車取得税交付金	32,942	0.2	32,942	0.3	うち純固定資産税	1,458,693	47.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	80,576	2.6	-	
地方特例交付金	47,536	0.3	47,536	0.5	市町村たばこ税	154,775	5.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	28,965	0.2	28,965	0.3	釧産税	241,072	7.9	-	
減収補填特例交付金	18,571	0.1	18,571	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	6,953,950	40.2	5,981,197	61.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	5,981,197	34.5	5,981,197	61.8	目的税	298	0.0	-	
特別交付税	972,753	5.6	-	-	法定目的税	298	0.0	-	
(一般財源計)	10,596,785	61.2	9,624,032	99.5	入湯税	298	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	4,394	0.0	4,394	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	215,363	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	187,471	1.1	15,851	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	66,867	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	2,136,749	12.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,062,445	100.0	27,701	
都道府県支出金	1,705,976	9.9	-	-					
財産収入	77,236	0.4	19,599	0.2					
寄附金	35,484	0.2	-	-					
繰入金	33,032	0.2	-	-					
繰越金	420,723	2.4	-	-					
諸収入	243,269	1.4	8,248	0.1					
地方債	1,588,600	9.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	814,600	4.7	-	-					
歳入合計	17,311,949	100.0	9,672,124	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.1	91.0
(%)	年	93.8	93.4
	純固定資産税	97.3	86.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,660,580	実質収支	160,945
下水道	150,706	再差引収支	64,297
上水道	62,367	加入世帯数(世帯)	5,294
市場	1,386	被保険者数(人)	8,735
工業用水道	-	被保険者	60
国民健康保険	309,729	1人当り	113
その他	1,136,392	保険給付費	328

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	151,703	0.9	-	151,703	
総務費	3,621,996	21.7	608,962	2,875,299	
民生費	5,225,779	31.3	243,431	2,643,876	
衛生費	1,358,266	8.1	74,264	1,096,930	
労働費	125,530	0.8	-	22,453	
農林水産業費	1,199,355	7.2	481,587	905,525	
商工費	132,637	0.8	3,652	92,155	
土木費	661,031	4.0	451,711	423,978	
消防費	581,960	3.5	14,107	553,719	
教育費	1,602,574	9.6	819,342	864,478	
災害復旧費	63,423	0.4	-	51,670	
公債費	1,960,873	11.8	-	1,865,222	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,685,127	100.0	2,697,056	11,547,008	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,507,213	45.0	5,224,752	5,190,502	49.5
人件費	2,484,869	14.9	2,321,053	2,302,818	22.0
うち職員給	1,477,455	8.9	1,367,555	-	-
扶助費	3,061,471	18.3	1,038,477	1,022,462	9.8
公債費	1,960,873	11.8	1,865,222	1,865,222	17.8
内 元利償還金	1,960,795	11.8	1,865,144	1,865,144	17.8
訳 一時借入金利息	78	0.0	78	78	0.0
その他の経費	6,417,435	38.5	5,447,472	3,566,915	34.0
物件費	1,441,711	8.6	1,066,460	1,001,446	9.5
維持補修費	87,237	0.5	53,730	53,730	0.5
補助費等	1,665,550	10.0	1,378,159	1,190,281	11.4
うち一部事務組合負担金	1,025,870	6.1	1,025,404	917,089	8.7
繰入金	1,598,213	9.6	1,387,551	1,307,385	12.5
積立金	1,607,291	9.6	1,547,499	-	-
投資・出資金・貸付金	17,433	0.1	14,073	14,073	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,760,479	16.5	874,784	-	-
うち人件費	123,904	0.7	123,904	-	-
普通建設事業費	2,697,056	16.2	823,114	-	-
うち補助	1,774,638	10.6	258,987	-	-
うち単独	911,980	5.5	555,477	-	-
災害復旧事業費	63,423	0.4	51,670	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,685,127	100.0	11,547,008	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金利率・不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険等特別会計, 老人保健特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金利率・不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 伊佐清水消防組合, 伊佐北地区環境管理組合, etc.

地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公・第三セクター等名, 経営損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立金・債権等, 当該団体からの損失補償に係る債権等, 当該団体からの損失補償に係る債権等, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 鹿児島県開発公社, etc.

公債費負担の状況(千円・%)

Table showing current public debt interest burden with columns for 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Includes categories like 元利償還金, 元金, 元利償還金, etc.

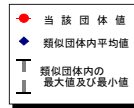
将来負担の状況(千円・%)

Table showing future public debt interest burden with columns for 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Includes categories like 将来負担額, 元金, 元利償還金, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Includes rows for 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,747人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
人口	392,36人		連続実質赤字比率	-%
歳入総額	17,311,949千円		実質公債費比率	14.6%
歳出総額	16,685,127千円		将来負担比率	54.4%
実質収支	486,299千円		市町村類型	H18 - H19 - H20 I-O
標準財政規模	10,117,646千円		(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	14,531,205千円			

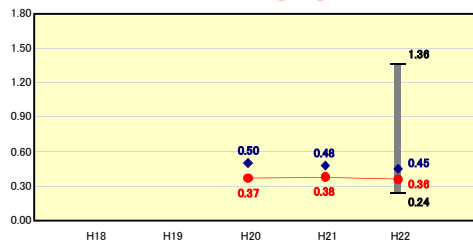


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位 53/88 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

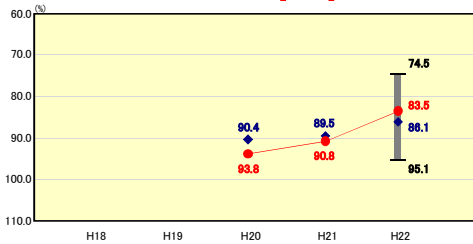


財政力指数の分析欄
 総人口における65歳以上の高齢化率は平成22年度10月においても34.76%であり、県平均及び全国平均を大きく上回っている。このことにより、生産年齢人口比率が依然として低く、基幹産業である農業従事者数の減少は続いている。そのため、税収の減少に伴い財政基盤が弱く、財政力指数は類似団体の平均0.45%を0.11ポイント下回る0.36%となっている。また、前年度と比較しても0.02ポイント減少し悪化してきている。今後とも職員数の適正化による人件費の抑制、徴収率向上による税収の確保に努めたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.5%]

類似団体内順位 22/88 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

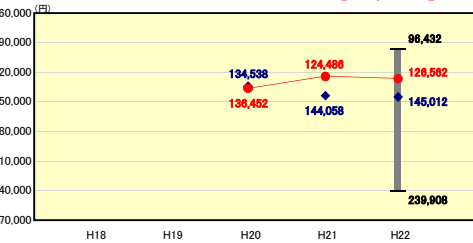


経常収支比率の分析欄
 歳入については、鉱物価格上昇と電子関連企業の収益改善により129百万円の法人市民税の増額、普通交付税が527百万円、特別交付税が93百万円の増額になり、歳出についても集中改革プラン等により事務事業の見直しを図り、適正化に努めており、経常収支比率も前年度に比べて7.3ポイントの減少となっている。今後も集中改革プラン等により事業の適正化に努めていく。また、引き続き定員適正化計画により平成21年度職員数230人を平成26年度には208人と9.5%の削減となるよう努めたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,562円]

類似団体内順位 28/88 全国平均 114,985 鹿児島県平均 123,085

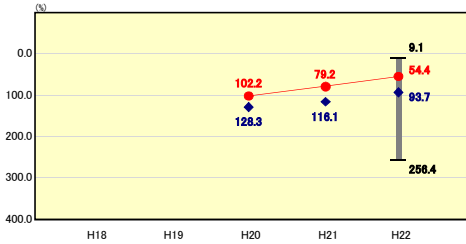


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体を比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務及び消防事務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合への負担金に占める人件費・物件費等を考慮すると、人口1人当たりの金額は大幅に増加することが考えられる。そのため、今後は一部事務組合への負担金等も含めた経費について、見直ししていく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [54.4%]

類似団体内順位 22/88 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

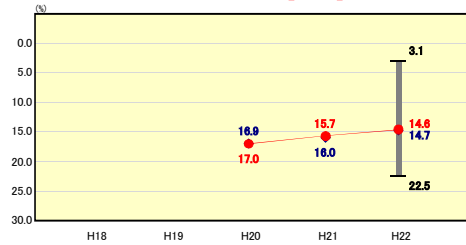


将来負担比率の分析欄
 市債の償還額及びほ場整備事業に係る支払のピークは過ぎており市債の償還額が前年度より市債で1億4千万円、債務負担行為のほ場整備事業償還額で3億1千万円減少しているため類似団体に対し大幅に減少している。今後も将来負担を見据えた計画的な投資事業の実施により財政の健全化に努めたい。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.6%]

類似団体内順位 46/88 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

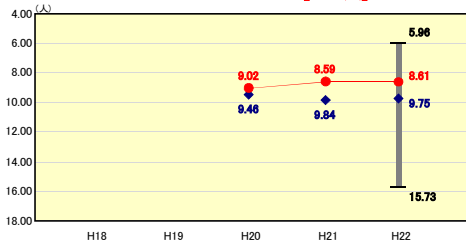


実質公債費比率の分析欄
 公債費の償還額が減少し、前年度と比較して3ヶ年平均で1.1ポイント、単年度では1.0ポイントのいずれも改善となった。今後も計画的な市債残高の圧縮に取り組み、数値の改善を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.61人]

類似団体内順位 28/88 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76

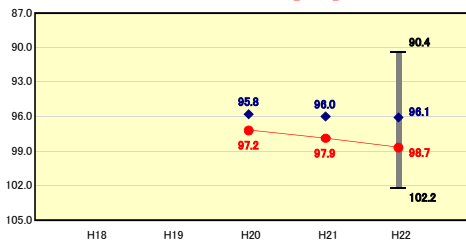


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成21年度に実施した勲奨退職で22名が退職、これに対し平成22年度の新規採用が4名であり、平成21年度と比較し職員数は18名削減された。これは、定員適正化計画を10名上回る削減であり、類似団体平均を下回り類似団体内の順位をあげる結果となった。今後も引き続き集中改革プラン及び定員適正化経過kに基づいた適正な定員管理に努めたい。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.7]

類似団体内順位 73/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 学歴別・経歴年数別階層区分の一部の区分が国と比較して前年より大きく変動したことや、給与構造改革前の高齢階層職員が多いことが、前年度を上回った主な要因である。今後も給与水準については、類似団体及び県下近隣市町村の状況を把握しつつ適正な水準で運営したい。

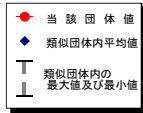
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

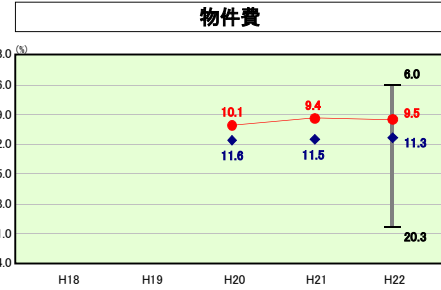
鹿児島県伊佐市

経常収支比率の分析

人口	29,747人	(H23.3.31現在)	実収	赤字比率	-%
面積	392.36	km ²	結算	赤字比率	-%
歳入	17,311,949	千円	実収	公債費比率	14.6%
歳出	16,695,127	千円	符	未償担比率	54.4%
実収	486,299	千円	市	町村	類型
標準	10,117,646	千円	(年	度
地方	14,531,205	千円)	H18	-
				H19	-
				H20	-
				H21	-
				H22	-

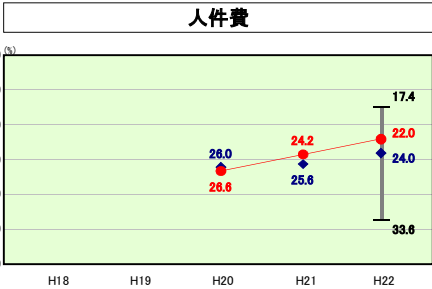


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



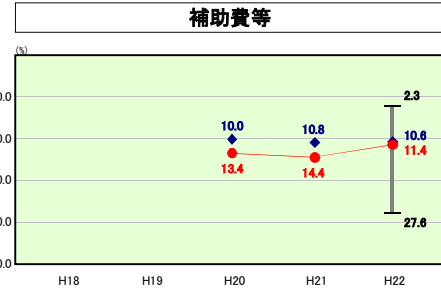
類似団体内順位 22/88 **全国平均** 12.8 **鹿児島県平均** 11.0

物件費の分析概
物件費に係る経常収支比率は、昨年度並みの9.5%となっており、類似団体と比較すると1.8ポイント減少している。口蹄疫対策事業や緊急雇用対策事業等を実施し物件費自体は増額しているが、経常的な事業については効率化を図っていることが比率が低い要因と考えられる。今後とも、各事業の見直しを行い効率的な運営に努める。



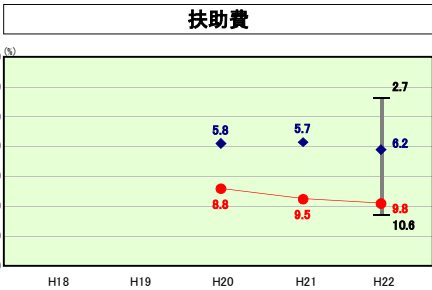
類似団体内順位 30/88 **全国平均** 25.1 **鹿児島県平均** 25.4

人件費の分析概
人件費に係る経常収支比率は、22.0%と平成21年度に引き続き類似団体比べて低い水準にある。伊佐市定員適正化計画による職員数の減少と退職手当組合負担金の減少が要因として考えられる。今後とも人件費の適正化に努める。



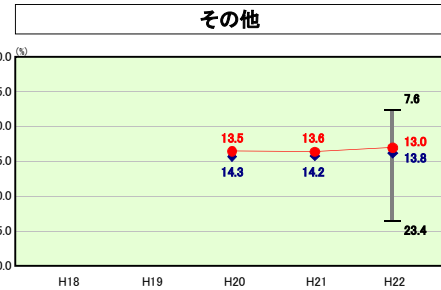
類似団体内順位 52/88 **全国平均** 10.1 **鹿児島県平均** 7.0

補助費等の分析概
補助費に係る経常収支比率は11.4%で、昨年度より3ポイント減少し、類似団体と比較すると0.8ポイント差となっている。土地開発公社への補助金の減少と数多い補助金の見直しが進んでいることが要因として考えられる。だが、一部事務組合に対する負担金については多額のままであり、引き続き補助金の適正化について見直しに努める。



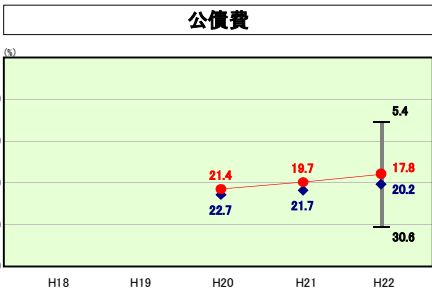
類似団体内順位 85/88 **全国平均** 10.4 **鹿児島県平均** 10.2

扶助費の分析概
扶助費に係る経常収支比率は、平成21年度より0.3%上昇し、さらに類似団体の平均を3.6%も上回る状況にあり、かつ年々上昇傾向にある。
要因としては、高齢化率の上昇とともに、老人福祉施設入所措置費、障害者介護給付費等の増加が繋がっていると思われる。また、生活保護費の額も急激に増加してことも繋がっていると思われる。
資格審査等の適正化を進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけられるように努める。



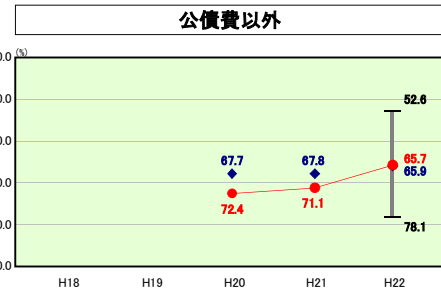
類似団体内順位 35/88 **全国平均** 11.8 **鹿児島県平均** 12.0

その他の分析概
その他に係る経常収支比率は、13.0%となり、昨年度より0.6ポイント減少している。主な内容は、後期高齢者医療、介護保険事業、農業集落排水事業への繰出金となっている。



類似団体内順位 31/88 **全国平均** 19.0 **鹿児島県平均** 21.1

公債費の分析概
平成22年度の公債費に係る経常収支比率は17.8%で、類似団体の平均からすると2.4ポイント少なくなっており、類似団体との差は年々拡大してきている。これは、年次的普通建設費の償還額が減少しつつあること、市債の新規発行を抑制し、公債費の抑制に努めていることが要因となっている。
今後とも、普通建設事業の導入を厳選すること等に努め、市債残高の圧縮に取組み、公債費の削減を図る。



類似団体内順位 41/88 **全国平均** 70.2 **鹿児島県平均** 65.6

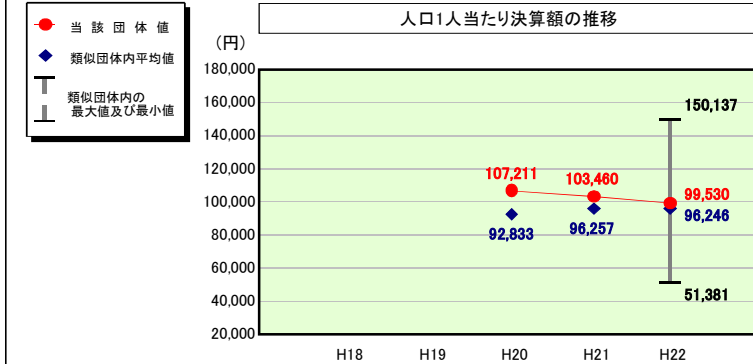
公債費以外の分析概
公債費以外の経常収支比率は65.7%となり、昨年度より5.4ポイント減少し、類似団体と同程度となっている。これは、人件費や物件費において適正化及び効率化すすんでいることが要因であると考えられる。だが、扶助費と補助費等については、類似団体に比較し高い水準となっているため、引き続き適正化及び効率化を図るよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県伊佐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



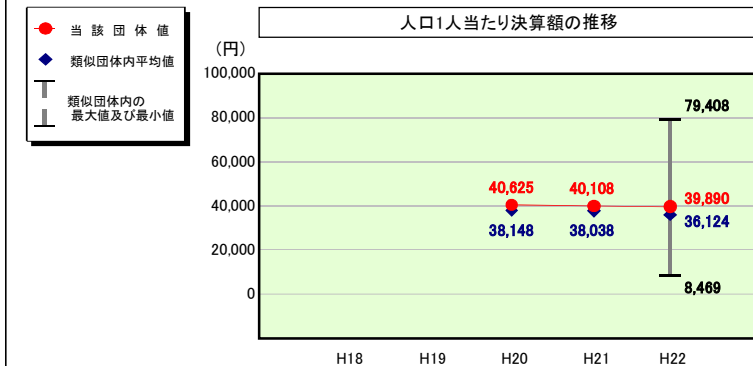
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,484,869	83,533	86,988	▲ 4.0
賃金 (物件費)	154,878	5,207	6,464	▲ 19.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	403,077	13,550	6,956	94.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	166,876	5,610	3,342	67.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	123,904	4,165	1,777	134.4
▲退職金	▲ 372,884	▲ 12,535	▲ 10,643	17.8
合計	2,960,720	99,530	96,246	3.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.61	9.75	▲ 1.14
ラスパイレス指数	98.7	96.1	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

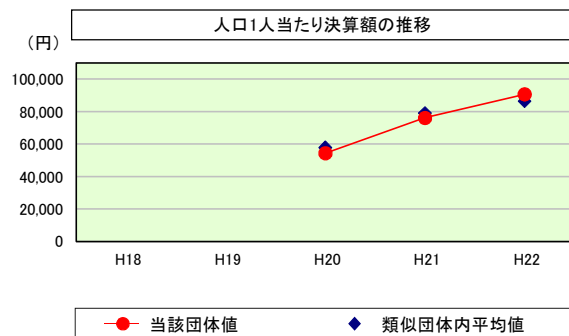


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,960,795	65,916	68,687	▲ 4.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	181,916	6,115	20,366	▲ 70.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	313,173	10,528	4,386	140.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	297,470	10,000	2,380	320.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	78	3	15	▲ 80.0
▲特定財源の額	▲ 95,651	▲ 3,215	▲ 4,237	▲ 24.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,471,188	▲ 49,457	▲ 55,487	▲ 10.9
合計	1,186,593	39,890	36,124	10.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

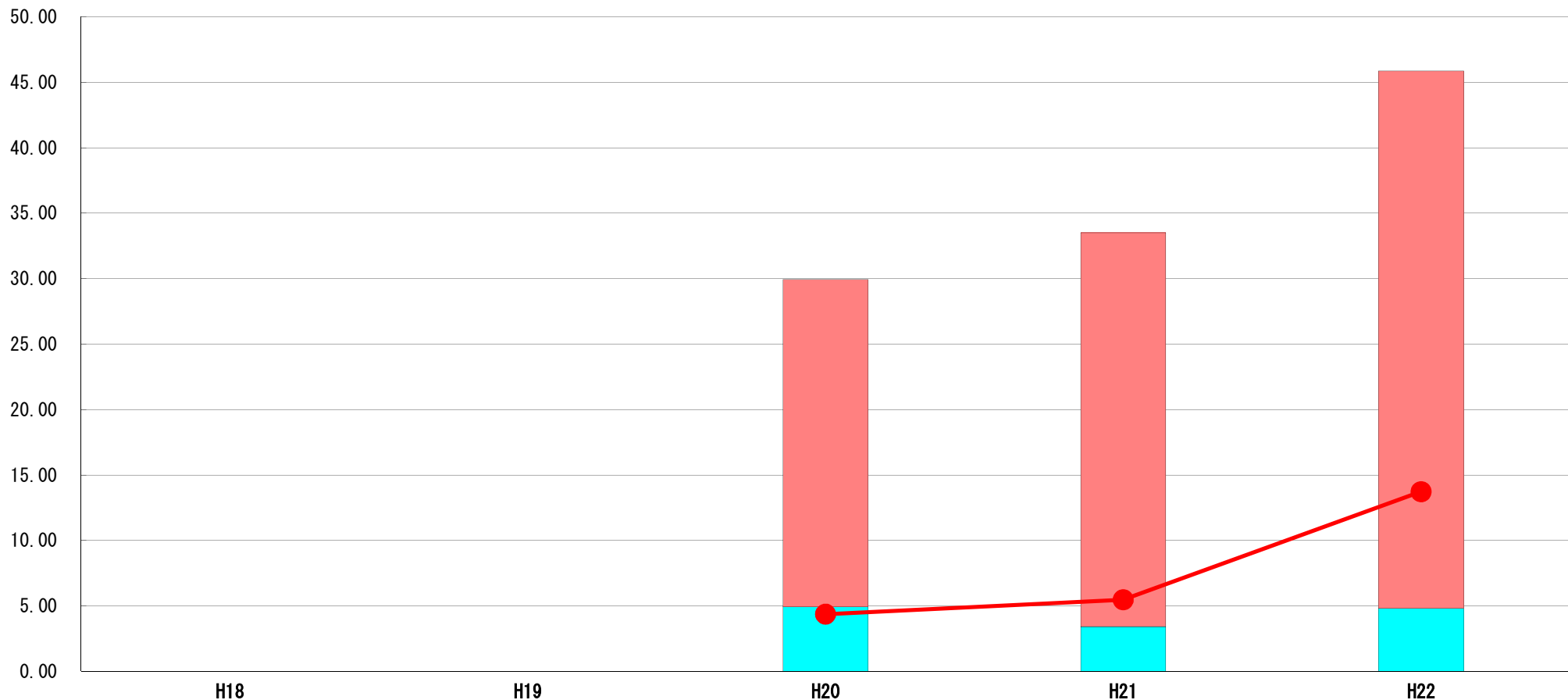
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
H20	1,676,663	54,400	-	57,848	-	-
H21	2,304,538	76,118	39.9	79,008	36.6	3.3
H22	2,697,056	90,666	19.1	86,381	9.3	9.8
過去5年間平均	2,226,086	73,728	29.5	74,412	23.0	6.5
うち単独分	1,318,854	43,490	▲ 3.9	40,242	13.6	▲ 17.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

鹿児島県伊佐市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		-	-	24.99	30.08	41.05
実質収支額		-	-	4.93	3.41	4.81
実質単年度収支		-	-	4.36	5.47	13.72

分析欄

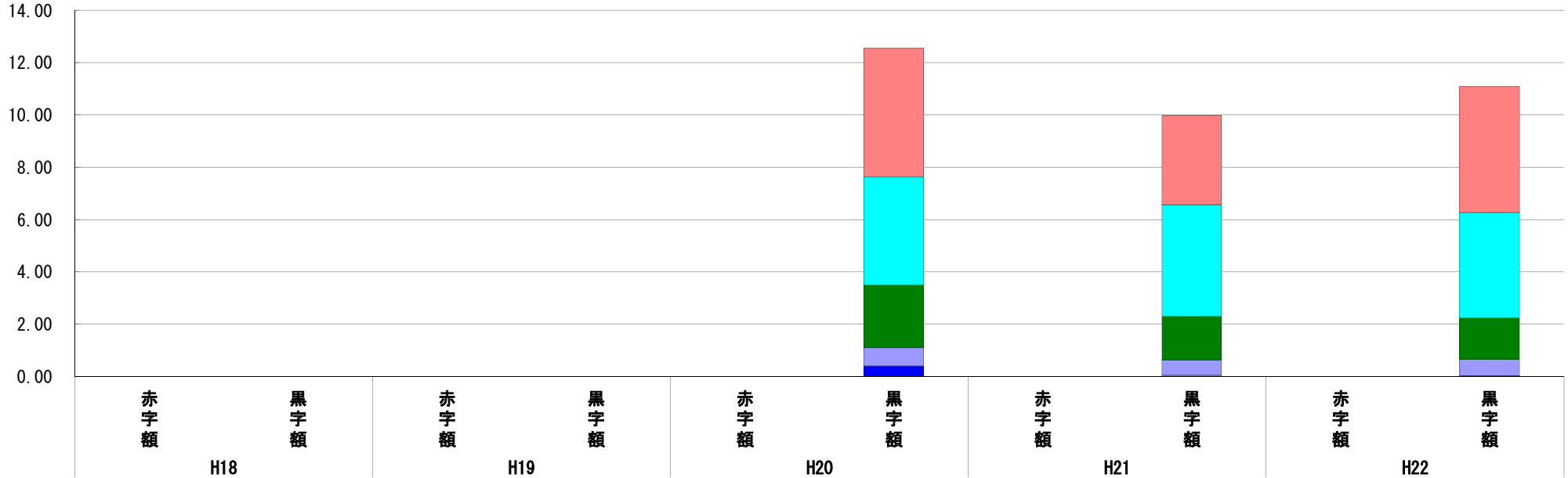
実質単年度収支が前年度から8.25ポイントの上昇となっているのは、平成22年度において特別交付税が予算見込みより223百万円増となったこと等に起因している。そのため、財政調整基金もと崩すことなく積立が可能となったため、前年度より10.97ポイントの上昇となった。今後も継続して、財政調整基金の積立が可能となるよう財政の健全運営に努めたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県伊佐市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	-	4.93	3.41	4.81
水道事業		-	-	4.13	4.25	4.02
国民健康保険事業特別会計		-	-	2.40	1.68	1.59
介護保険事業特別会計		-	-	0.69	0.59	0.63
介護サービス事業特別会計		-	-	0.01	0.01	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.03	0.00
農業集落排水事業特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.38	0.01	0.00

分析欄

一般会計を含め各特別会計及び公益企業とも黒字決算となり、連結実質赤字比率は算出されない。今後も健全な財政経営に努めたい。

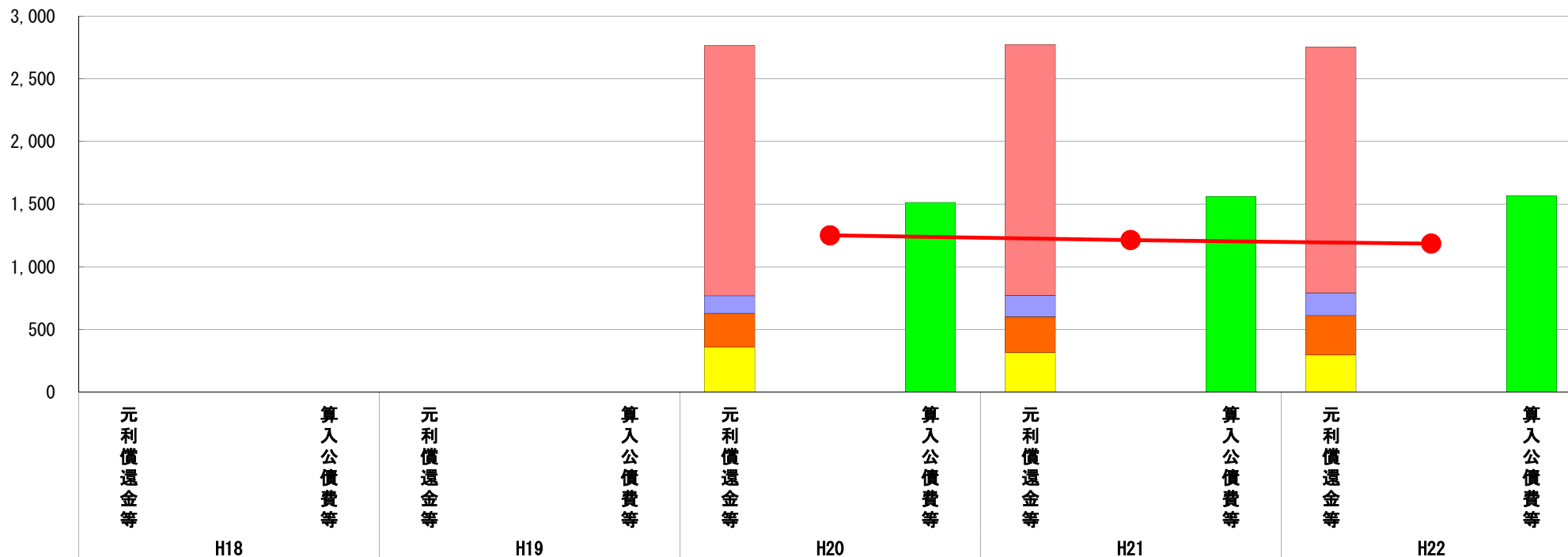
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県伊佐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	-	1,996	2,002	1,961
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	140	169	182
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	270	284	313
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	358	318	297
	一時借入金利息		-	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	-	1,514	1,560	1,568
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	1,250	1,213	1,185

分析欄

実質公債費比率の分子は、平成20年以降年次的に減少傾向であり、主な要因として公債費の元利償還金が減少傾向にあることが起因している。

償還額と起債額のバランス及び既存の負担を考慮し地方債残高の減少に努めたい。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

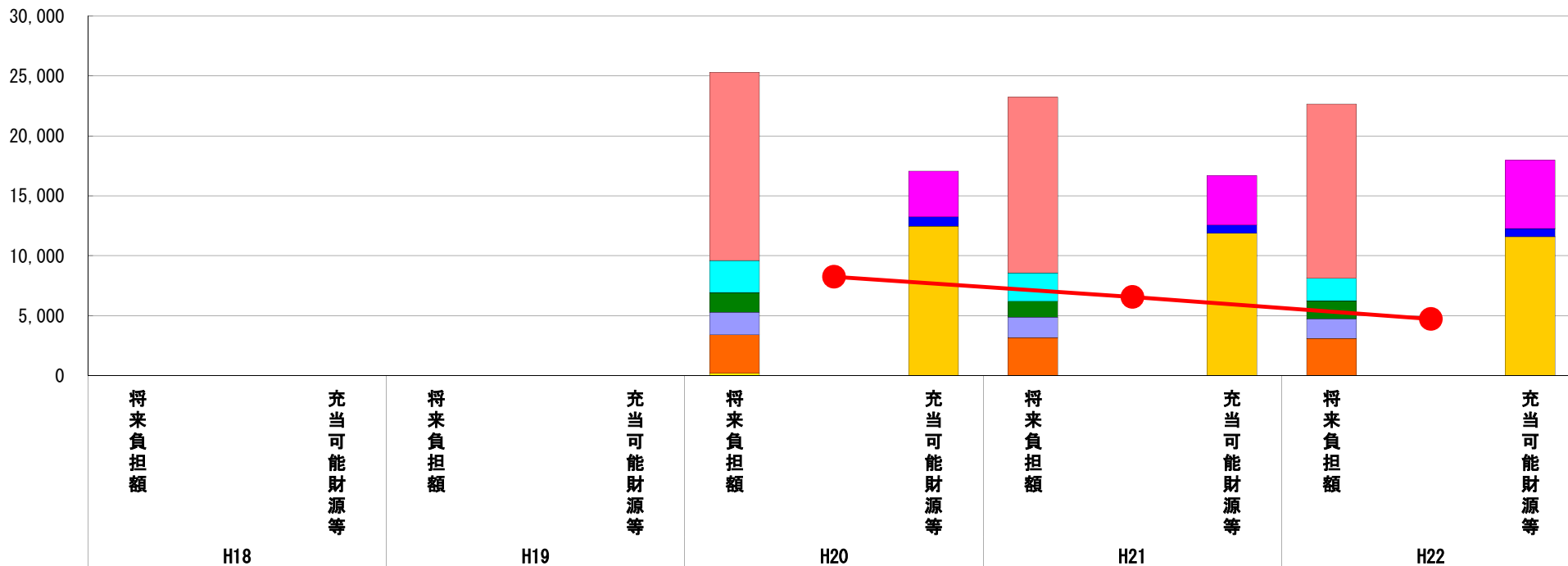
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県伊佐市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	15,712	14,668	14,531	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	2,678	2,353	1,910	
	公営企業債等繰入見込額	-	-	1,627	1,339	1,489	
	組合等負担等見込額	-	-	1,876	1,714	1,650	
	退職手当負担見込額	-	-	3,224	3,157	3,080	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	187	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	3,804	4,122	5,685	
	充当可能特定歳入	-	-	802	695	681	
	基準財政需要額算入見込額	-	-	12,454	11,867	11,583	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	8,245	6,547	4,712	

分析欄

将来負担額である地方債現在高が対前年比137百万円減額及び債務負担行為に基づく支出予定額が対前年比443百万円と、年次的に減少しており、充当可能財源である充当可能基金は、前年比1,563百万円増額で、年次的に増加している。
これにより将来負担比率の分子の構造は、年次的に減少傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。